

令和元年度

# 財 務 諸 表

第6期事業年度

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

公立大学法人長岡造形大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,517,200,000	
建物	3,638,288,023		
減価償却累計額	<u>△ 711,558,011</u>	2,926,730,012	
構築物	303,518,469		
減価償却累計額	<u>△ 230,961,612</u>	72,556,857	
工具器具備品	179,015,555		
減価償却累計額	<u>△ 121,479,319</u>	57,536,236	
図書		380,416,094	
車両運搬具	23,624,061		
減価償却累計額	<u>△ 19,045,175</u>	4,578,886	
有形固定資産合計		<u>6,959,018,085</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,664,391	
電話加入権		<u>14,000</u>	
無形固定資産合計		13,678,391	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		194,000	
預託金		<u>54,510</u>	
投資その他の資産合計		<u>248,510</u>	
固定資産合計			6,972,944,986
II 流動資産			
現金及び預金		5,378,611,501	
未収入金		4,204,073	
前払費用		2,762,971	
未収収益		743,613	
仮払金		<u>11,381</u>	
流動資産合計			<u>5,386,333,539</u>
資産合計			<u>12,359,278,525</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,015,482,154		
資産見返寄附金	<u>390,581,880</u>	1,406,064,034	
長期寄附金債務		4,584,408,521	
引当金			
退職給付引当金	<u>195,722,377</u>	195,722,377	
長期リース債務		<u>1,352,375</u>	
固定負債合計			6,187,547,307
II 流動負債			
寄附金債務		151,554,269	
未払金		80,090,568	
未払費用		16,892,076	
未払消費税等		841,900	
リース債務		3,241,449	
前受金		79,497,000	
預り科学研究費補助金等		1,086,199	
預り金		209,519,216	
賞与引当金		<u>66,643,739</u>	
流動負債合計			<u>609,366,416</u>
負債合計			6,796,913,723
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>6,169,510,000</u>	
資本金合計			6,169,510,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		325,240	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 607,470,438</u>	
資本剰余金合計			△ 607,145,198
III 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		<u>( 0 )</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>
純資産合計			<u>5,562,364,802</u>
負債純資産合計			<u>12,359,278,525</u>

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	341,108,220		
研究経費	34,567,246		
教育研究支援経費	13,250,699		
受託事業費	2,690,981		
役員人件費	48,600,839		
教員人件費	597,295,002		
職員人件費	385,954,624	1,423,467,611	
一般管理費		149,498,614	
財務費用			
支払利息	11,622	11,622	
経常費用合計			<u>1,572,977,847</u>
経常収益			
運営費交付金収益		861,833,000	
授業料収益		406,660,403	
入学金収益		72,643,200	
検定料収益		22,502,600	
受託事業等収益		4,724,694	
寄附金収益		76,583,061	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	71,490,103		
資産見返寄附金戻入	13,375,710	84,865,813	
財務収益			
受取利息	1,952,654	1,952,654	
雑益			
財産貸付料収益	1,292,340		
手数料収益	504,110		
講習料等収益	832,000		
市民工房等収益	25,739,995		
コピー料金等収益	3,185,510		
物品受贈益	1,092,379		
研究関連収益	1,410,000		
その他雑益	7,156,088	41,212,422	
経常収益合計			<u>1,572,977,847</u>
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		1,266,907	1,266,907
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,266,906	
資産見返寄附金戻入		1	1,266,907
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 334,980,533
人件費支出	△ 984,498,925
その他の業務支出	△ 124,045,398
運営費交付金収入	861,833,000
授業料収入	596,963,400
入学金収入	72,643,200
検定料収入	22,502,600
講習料収入	14,847,935
受託事業等収入	9,744,462
寄附金収入	1,600,000
預り科学研究費補助金収支差額	332,634
その他の預り金収支差額	26,909,385
その他の収入	12,721,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,573,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 345,914,022
無形固定資産の取得による支出	△ 13,047,210
定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000,000
小計	△ 858,961,232
利息及び配当金の受取額	1,219,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,742,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,206,058
小計	△ 3,206,058
利息の支払額	△ 11,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,217,680
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 684,386,542
VI 資金期首残高	2,862,998,043
VII 資金期末残高	2,178,611,501

利益の処分に関する書類  
(令和2年7月22日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	積立金振替額		0
	目的積立金	0	
III	利益処分額		
	積立金		0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,423,467,611	
一般管理費	149,498,614	
財務費用	11,622	
臨時損失	1,266,907	1,574,244,754
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 406,660,403	
入学金収益	△ 72,643,200	
検定料収益	△ 22,502,600	
受託事業等収益	△ 4,724,694	
寄附金収益	△ 76,583,061	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 71,490,103	
資産見返寄附金戻入	△ 13,375,710	
財務収益	△ 1,952,654	
雑益	△ 39,802,422	
臨時利益	△ 1,266,907	△ 711,001,754
業務費用合計		863,243,000
II 損益外減価償却相当額		100,295,285
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		-
VI 引当外賞与増加見積額		-
VII 引当外退職給付増加見積額		-
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,721,634	
地方公共団体出資の機会費用	280,609	3,002,243
IX 行政サービス実施コスト		966,540,528

(注) 機会費用は、すべて設立団体（長岡市）に係るものです。

(注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源とするもののみです。



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,458,630	円
退職給付費用	53,023,160	円
退職給付の支払額	29,759,413	円
期末における退職給付引当金	195,722,377	円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 53,023,160 円

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
長岡市財務規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,378,611,501	円
うち定期預金	△3,200,000,000	円
資金期末残高	2,178,611,501	円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

### III 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
施設設備安全管理及び清掃業務	170,664,000	102,960,000

### IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

### V 金融商品の時価等に関する事項

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b) - (a)
(1) 現金及び預金	5,378,611,501	5,378,611,501	—
(2) 未払金	(80,090,568)	(80,090,568)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,652,310,000	-	-	2,652,310,000	607,470,438	100,295,285	-	-	-	2,044,839,562	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	737,963,523	248,014,500	-	985,978,023	104,087,573	47,167,797	-	-	-	881,890,450	* 1
	構築物	303,518,469	-	-	303,518,469	230,961,612	10,197,956	-	-	-	72,556,857	
	工具器具備品	174,476,619	9,031,030	4,492,094	179,015,555	121,479,319	23,793,485	-	-	-	57,536,236	
	図書	376,179,947	4,883,169	647,022	380,416,094	-	-	-	-	-	380,416,094	
	車両運搬具	23,511,109	112,952	-	23,624,061	19,045,175	3,895,068	-	-	-	4,578,886	* 2
	計	1,615,649,667	262,041,651	5,139,116	1,872,552,202	475,573,679	85,054,306	-	-	-	1,396,978,523	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建設仮勘定	71,866,139	7,135,560	79,001,699	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,589,066,139	7,135,560	79,001,699	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	3,390,273,523	248,014,500	-	3,638,288,023	711,558,011	147,463,082	-	-	-	2,926,730,012	
	構築物	303,518,469	-	-	303,518,469	230,961,612	10,197,956	-	-	-	72,556,857	
	工具器具備品	174,476,619	9,031,030	4,492,094	179,015,555	121,479,319	23,793,485	-	-	-	57,536,236	
	図書	376,179,947	4,883,169	647,022	380,416,094	-	-	-	-	-	380,416,094	
	車両運搬具	23,511,109	112,952	-	23,624,061	19,045,175	3,895,068	-	-	-	4,578,886	
	建設仮勘定	71,866,139	7,135,560	79,001,699	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,857,025,806	269,177,211	84,140,815	8,042,062,202	1,083,044,117	185,349,591	-	-	-	6,959,018,085	
無形固定資産	ソフトウェア	50,586,657	13,047,210	-	63,633,867	49,969,476	2,367,165	-	-	-	13,664,391	
	電話加入権	14,000	-	-	14,000	-	-	-	-	-	14,000	
	計	50,600,657	13,047,210	-	63,647,867	49,969,476	2,367,165	-	-	-	13,678,391	
その他の資産	長期前払費用	2,762,971	-	2,762,971	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	194,000	-	-	194,000	-	-	-	-	-	194,000	
	預託金	54,510	-	-	54,510	-	-	-	-	-	54,510	
	計	3,011,481	-	2,762,971	248,510	-	-	-	-	-	248,510	

\* 1 建物の主な当期増加額は、本部棟・アトリエ棟・講義棟の空調設備他更新工事 218,676,191 円、高圧受電引込設備改修工事 26,600,200 円によるものです。

\* 2 車両運搬具の期末残高及び減価償却累計額には、リース資産相当分がそれぞれ 15,979,034 円及び 11,400,154 円が含まれています。

- (2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	65,770,995	66,643,739	65,770,995	—	66,643,739	
退職給付引当金	172,458,630	53,023,160	29,759,413	—	195,722,377	
合 計	238,229,625	119,666,899	95,530,408	—	262,366,116	

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	* 1
	計	6,169,510,000	—	—	6,169,510,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	授業料	188,630	—	—	188,630	
	寄附金等	136,610	—	—	136,610	
	計	325,240	—	—	325,240	
	損益外減価償却累計額	△507,175,153	△100,295,285	—	△607,470,438	* 2
	差 引 計	△506,849,913	△100,295,285	—	△607,145,198	

\* 1 長岡市からの現物出資によるものです。

\* 2 当期増加額は、長岡市からの現物出資（建物）に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細  
該当事項はありません。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細  
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	861,833,000	861,833,000	-	-	861,833,000	-
合 計	-	861,833,000	861,833,000	-	-	861,833,000	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	861,833,000	861,833,000
合 計	861,833,000	861,833,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	35,185,992	3	4,804,047	7,810,800	2
	非常勤	800,000	4	-	-	-
	計	35,985,992	7	4,804,047	7,810,800	2
教 員	常 勤	420,168,541	51	89,588,439	26,869,603	44
	非常勤	60,543,700	55	124,719	-	-
	計	480,712,241	106	89,713,158	26,869,603	44
職 員	常 勤	285,667,152	69	59,455,941	18,342,757	32
	非常勤	22,438,369	64	50,405	-	-
	計	308,105,521	133	59,506,346	18,342,757	32
合 計	常 勤	741,021,685	123	153,848,427	53,023,160	78
	非常勤	83,782,069	123	175,124	-	-
	計	824,803,754	246	154,023,551	53,023,160	78

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 造形学部長を兼務している理事は教員の支給人員に含まれています。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	66,747,118	
	備品費	5,164,995	
	出版物費	564,614	
	印刷製本費	13,093,941	
	水道光熱費	46,171,489	
	旅費交通費	5,896,909	
	通信運搬費	4,086,722	
	賃借料	6,013,437	
	車両燃料費	5,361	
	保守費	38,666,957	
	修繕費	26,402,078	
	損害保険料	2,439,250	
	広告宣伝費	560,000	
	行事費	4,106,758	
	研修費	22,120	
	諸会費	8,177,548	
	会議費	778,345	
	報酬・委託・手数料	35,225,343	
	奨学費	13,844,543	
	租税公課	88,610	
	減価償却費	62,433,796	
	雑費	618,286	341,108,220
研究経費			
	消耗品費	10,077,238	
	備品費	4,131,048	
	出版物費	2,532,086	
	印刷製本費	1,551,730	
	水道光熱費	2,616,842	
	旅費交通費	5,451,385	
	通信運搬費	957,749	
	賃借料	871,195	
	車両燃料費	1,369	
	保守費	1,790,189	
	修繕費	98,852	
	広告宣伝費	2,000	
	研修費	165,000	
	諸会費	1,800,320	
	会議費	79,500	
	報酬・委託・手数料	1,163,563	
	租税公課	5,680	
	減価償却費	1,178,260	
	雑費	93,240	34,567,246
教育研究支援経費			
	消耗品費	467,325	
	出版物費	4,023,496	
	水道光熱費	3,318,420	
	旅費交通費	63,640	
	通信運搬費	198,044	
	保守費	3,541,896	
	修繕費	193,080	
	諸会費	106,480	
	会議費	1,600	
	報酬・委託・手数料	375,800	
	減価償却費	313,896	
	図書費	647,022	13,250,699

受託事業費				
	賃金		652,157	
	消耗品費		261,458	
	印刷製本費		20,000	
	旅費交通費		39,060	
	通信運搬費		1,500	
	賃借料		24,000	
	報酬・委託・手数料		1,692,306	
	雑費		500	2,690,981
役員人件費				
	報酬		27,477,400	
	賞与		5,249,828	
	賞与引当金繰入額		3,258,764	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,804,047	48,600,839
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	317,200,850		
	賞与	63,182,540		
	賞与引当金繰入額	39,785,151		
	退職給付費用	26,869,603		
	法定福利費	89,588,439	536,626,583	
非常勤教員給与				
	給料	60,543,700		
	法定福利費	124,719	60,668,419	597,295,002
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	226,993,363		
	賞与	35,073,965		
	賞与引当金繰入額	23,599,824		
	退職給付費用	18,342,757		
	法定福利費	59,455,941	363,465,850	
非常勤職員給与				
	給料	22,438,369		
	法定福利費	50,405	22,488,774	385,954,624
一般管理費				
	消耗品費		8,319,277	
	備品費		9,050,050	
	出版物費		126,708	
	印刷製本費		5,805,783	
	水道光熱費		7,189,905	
	旅費交通費		4,856,196	
	通信運搬費		3,181,720	
	賃借料		3,405,138	
	車両燃料費		963,742	
	福利厚生費		2,428,213	
	保守費		23,185,374	
	修繕費		4,740,317	
	損害保険料		3,812,839	
	広告宣伝費		9,384,018	
	研修費		795,840	
	諸会費		3,554,415	
	会議費		548,390	
	報酬・委託・手数料		32,739,815	
	交際費		129,000	
	租税公課		1,697,800	
	減価償却費		23,495,519	
	雑費		88,555	149,498,614



## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	3,400,552	161	*1
合 計	3,400,552	161	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

\*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

## (1) 資産

工具器具備品	1 件	615,600 円
図書	152 件	92,573 円

## (2) 物品

消耗品及び少額備品	5 件	1,092,379 円
-----------	-----	-------------

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	198,000	198,000	—
	間接経費	—	19,800	19,800	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,961,549	1,961,549	—
	間接経費	—	182,820	182,820	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	1,872,750	1,872,750	—
	間接経費	—	187,275	187,275	—
その他	直接経費	—	275,000	275,000	—
	間接経費	—	27,500	27,500	—
合 計	直接経費	—	4,307,299	4,307,299	—
	間接経費	—	417,395	417,395	—

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	( 1,800,000 ) 540,000	2	
基盤研究(C)	( 1,400,000 ) 420,000	2	
若手研究	( 1,500,000 ) 450,000	1	
研究成果公开发表	( 500,000 ) 0	1	
合 計	( 5,200,000 ) 1,410,000	6	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	361,146
預金	5,378,250,355
計	5,378,611,501

## (22) - 2 未払金

(単位：円)

相手先	金 額
長岡造形大学役職員	29,484,294
(株)日本設計	10,670,000
イオンディライト(株)	2,873,200
中村豊工業(株)	2,759,680
(株)ピーアンドエム	2,640,000
富士通(株)	2,465,441
(株)BSNアイネット	2,281,400
長岡造形大学研究員	1,889,036
有限責任監査法人トーマツ	1,595,000
DynaBook(株)	1,412,917
(株)鈴商	1,159,752
(株)第一印刷所	1,085,150
その他	19,774,698
計	80,090,568